



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東 札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・投資アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期	626,957	3.1	17,632	10.6	19,161	9.2	12,445	12.5
2025年2月期	608,284	2.8	15,936	△5.3	17,540	△4.9	11,063	△6.0

（注）包括利益 2026年2月期 18,555百万円（82.5％） 2025年2月期 10,169百万円（△30.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年2月期	231.36	—	6.5	6.6	2.8
2025年2月期	204.96	—	6.1	6.3	2.6

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 51百万円 2025年2月期 53百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年2月期	300,714	196,142	65.2	3,681.33
2025年2月期	282,662	184,037	65.1	3,409.33

（参考）自己資本 2026年2月期 196,142百万円 2025年2月期 184,037百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	26,302	△7,335	△7,872	91,130
2025年2月期	19,384	△11,490	△2,590	80,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年2月期	—	34.00	—	40.00	74.00	3,994	36.1	2.2
2026年2月期	—	37.00	—	45.00	82.00	4,395	35.4	2.3
2027年2月期（予想）	—	41.00	—	41.00	82.00		35.2	

（注）2026年2月期における1株当たり期末配当金については、43円から45円に変更しております。詳細については、本日（2026年4月13日）公表いたしました「（開示事項の変更）剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	323,500	3.1	8,430	5.6	9,200	5.0	6,000	5.0	112.61
通期	648,000	3.4	18,000	2.1	19,600	2.3	12,400	△0.4	232.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	57,649,868株	2025年2月期	57,649,868株
2026年2月期	4,369,516株	2025年2月期	3,669,445株
2026年2月期	53,793,714株	2025年2月期	53,980,526株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	22,164	137.6	15,627	426.5	14,568	319.1	12,732	266.5
2025年2月期	9,330	7.2	2,968	9.5	3,475	12.8	3,474	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	236.68	—
2025年2月期	64.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	104,944	67,390	64.2	1,264.79
2025年2月期	105,211	59,490	56.5	1,102.04

(参考) 自己資本 2026年2月期 67,390百万円 2025年2月期 59,490百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,392	4.7	1,850	△2.2	2,099	△6.2	2,094	△6.4	39.31
通期	10,780	△51.4	4,300	△72.5	4,900	△66.4	4,890	△61.6	91.78

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年4月13日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2026年4月14日（火）に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	2
（１）当期の経営成績の概況	2
（２）当期の財政状態の概況	5
（３）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（４）今後の見通し	6
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
２．企業集団の状況	7
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
４．連結財務諸表及び主な注記	9
（１）連結貸借対照表	9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
（３）連結株主資本等変動計算書	13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（５）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（会計方針の変更に関する注記）	17
（セグメント情報等の注記）	17
（１株当たり情報の注記）	18
（重要な後発事象の注記）	18
５．その他	19
（１）役員の異動	19
（２）販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年3月1日から2026年2月28日）における外部環境は、国際情勢や為替相場の先行きが不透明な中、エネルギー・原材料価格が高水準で推移いたしました。国内経済におきましては、物価高の長期化により消費者の節約志向は根強く、多様化する顧客ニーズへの対応や業種・業態を越えた企業間競争が一段と激化しており、食品スーパーマーケット業界を取巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2025年11月5日に「アークス統合報告書2025」を発行し、「成長投資計画及びキャッシュアロケーションを柱とした成長戦略」を策定、公表いたしました。中長期目標として、当社の設立30周年となる2033年2月期に「連結売上高1兆円以上、ROE8.0%以上」を掲げ、企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって成長戦略を推進してまいります。

当社は、「地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献します。」というグループ理念のもと、味・鮮度・価格のバランスを重視しながら生産者・お取引先・お客様それぞれが納得できる商品を提供するという、アークスグループとしての「納得価格」を追求してまいりました。この方針のもと、節約志向に対応したCGCブランド「ショッパーズプライス」や「断然お得」商品に加え、「さかなやの寿司」や「肉バルレストラン」などの美味しさにこだわった生鮮惣菜も強化してまいりました。また、価格高騰が続く米は、値頃感のある価格に抑えて拡販し、加えてグループ各社それぞれの展開地域における地元産米の取扱いを拡充いたしました。食品の他にも日用雑貨の品揃えとして、㈱カインズ（※1）オリジナル商品（キッチン用品や掃除用品など）の取扱いを継続的に拡大しており、前期から導入している㈱ラルズのほか、2025年9月より㈱道北アークス、同年10月より㈱ユニバースで新たに販売を開始し、当連結会計年度末におけるカインズ商品の取扱店舗数は44店舗となりました。

商品調達プロジェクトを中心とした好事例の横展開としては、㈱道東アークスにおいてカテゴリーマネジメント（※2）や商品棚割りの標準化、店舗オペレーションの共有化を行いました。その結果、加工食品や菓子の売上高及び売上総利益の改善効果を確認できたため、今後グループ各社へ順次横展開を進めてまいります。

ネットスーパー事業につきましては、㈱ラルズ及び㈱ベルジョイスで展開する「アークスオンラインショップ」の当連結会計年度の売上高が、2社合計で対前期比15%増となったほか、㈱ラルズ及び㈱伊藤チェーンで展開する「Amazonネットスーパーアークス」の同期間の売上高も同76%増と好調に推移いたしました。

顧客基盤拡大の新たな取組みとして、アークスアプリ上で会員登録を完結させる機能やカードレス決済機能を「モバイルRARAプリカ」に実装したほか、2026年2月には同アプリ上でクレジットカードや銀行口座からのオンラインチャージ機能の提供を開始いたしました。その結果、当連結会計年度末におけるアークスアプリ会員数は導入後1年5か月で37万人、RARAカード総会員数は347万人となりました。

デジタルトランスフォーメーション（DX）及び生産性向上の施策につきましては、グループ全体の業務効率の向上を図るとともに、今後の事業規模の拡大を見据え、2027年10月稼働予定の次期基幹システム構築に向けた準備を進めてまいりました。また、新日本スーパーマーケット同盟（※3）の「次世代領域開発分科会」とも連携し、日常業務におけるAI活用化などの研究・実証に取組んだほか、電子棚札の導入を従来の㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱道東アークスの3社に加え㈱ベルジョイス、㈱道北アークス、㈱東光ストアへ拡大いたしました。さらに、2025年11月の役員合宿研修会での集中討議を経て、㈱ラルズにおけるパートナー社員の戦力化を目的とした作業習得表の活用、㈱ユニバースにおける作業の標準化と仕組み化、㈱道南ラルズの生鮮センター活用に伴う付加価値創出など各社の好事例をグループ全体へ横展開し、生産性向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化として、㈱ラルズ2店舗、㈱ユニバース5店舗、㈱ベルジョイス6店舗、㈱道北アークス1店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱道南ラルズ1店舗、㈱道東アークス1店舗の17店舗の改装を実施いたしました。改装店舗のうち、㈱ラルズの「(旧)ビッグハウスサウス」、㈱ベルジョイスの「(旧)ビッグハウス八乙女店」「(旧)ジョイス龍ヶ馬場店」、㈱道南ラルズの「(旧)ビッグハウスアドマーニ」、㈱道東アークスの「(旧)ラルズマート本町店」の5店舗はスーパーアークス業態への変更を伴う改装となっております。そのほか、㈱ベルジョイスのロッキー村崎野店を閉店したことにより、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は374店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度（2025年3月1日から2026年2月28日）の業績は、売上高6,269億57百万円（対前期比3.1%増）、既存店ベースの売上高は同2.9%増となりました。既存店客数は9月（前年の米需給逼迫の影響に

よる反動)と1月(大雪等天候の影響)が前年割れとなりましたが、その他の月は前年を上回り通年では対前期比0.4%増となりました。また、一点単価が対前期比4.4%増、一人当たり買上点数は同1.8%減となった結果、当連結会計年度での客単価は同2.6%増となりました。

【2026年2月期 既存店売上構造分析】

売 上 高				客 数				客 単 価				一 点 単 価				一 人 当 たり 買 上 点 数			
2026年2月期 102.9%				2026年2月期 100.4%				2026年2月期 102.6%				2026年2月期 104.4%				2026年2月期 98.2%			
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
103.8%	103.3%	103.0%	103.4%	101.0%	100.0%	100.3%	100.5%	102.7%	103.3%	102.8%	102.9%	105.4%	104.4%	104.4%	103.5%	97.6%	97.7%	98.6%	98.9%
6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期								
102.4%	103.6%	103.6%	103.2%	100.8%	101.6%	101.0%	101.1%	101.6%	101.9%	102.6%	102.1%								
9月	10月	11月	第3四半期	9月	10月	11月	第3四半期	9月	10月	11月	第3四半期								
100.9%	102.9%	104.5%	102.8%	98.9%	100.2%	100.6%	99.9%	102.0%	102.8%	103.9%	102.9%								
12月	1月	2月	第4四半期	12月	1月	2月	第4四半期	12月	1月	2月	第4四半期								
101.4%	103.5%	102.3%	102.3%	100.3%	99.2%	100.1%	99.9%	101.1%	104.3%	102.1%	102.4%								

※第1四半期～第4四半期の数値は各期間(3か月)の集計値であり、累計値ではございません。

売上総利益は1,578億15百万円(対前期比3.2%増)となりました。販管費は1,401億83百万円(同2.3%増)と、第4四半期において什器備品の購入や店舗修繕等、一時的な要因により対前年同期比3.0%増となりましたが、当連結会計年度においては売上総利益の増加額の範囲内に抑えました。この結果、各段階利益は、営業利益176億32百万円(対前期比10.6%増)、経常利益191億61百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益124億45百万円(同12.5%増)となり、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は二桁増益を確保いたしました。

【損益計算書主要項目の推移】

※第1四半期～第4四半期の数値は、各期間(3か月)の集計値であり、累計値ではございません。

(単位:百万円、%)	第1四半期	前年 同期比	第2四半期	前年 同期比	第3四半期	前年 同期比	第4四半期	前年 同期比	当連結 会計年度	前年 同期比
売上高	154,294	103.7	159,399	103.6	151,077	102.8	162,186	102.2	626,957	103.1
売上総利益 (売上総利益率)	38,612 (25.0%)	103.5 (Δ0.1%)	39,721 (24.9%)	104.0 (+0.1%)	38,061 (25.2%)	103.1 (+0.1%)	41,419 (25.5%)	102.2 (±0.0%)	157,815 (25.2%)	103.2 (+0.1%)
販売費及び一般管理費 (販管費比率)	34,737 (22.5%)	103.9 (±0.0%)	35,614 (22.3%)	102.1 (Δ0.4%)	34,153 (22.6%)	100.4 (Δ0.6%)	35,677 (22.0%)	103.0 (+0.2%)	140,183 (22.4%)	102.3 (Δ0.1%)
営業利益	3,874	100.1	4,107	124.8	3,907	135.0	5,742	97.7	17,632	110.6
経常利益 (経常利益率)	4,233 (2.7%)	99.3 (Δ0.2%)	4,524 (2.8%)	122.0 (+0.4%)	4,299 (2.8%)	130.0 (+0.5%)	6,103 (3.8%)	97.5 (Δ0.1%)	19,161 (3.1%)	109.2 (+0.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,798	105.1	2,915	124.8	2,784	136.2	3,947	98.2	12,445	112.5

(※1) 当社子会社の(株)エルディは、(株)カインズとのフランチャイズ契約により、2008年6月からホームセンターのカインズを運営しており、当連結会計年度末現在、カインズFC大曲店(北海道北広島市)、カインズFC花川店(北海道石狩市)、カインズFC星置店(札幌市)の3店舗を展開しております。

(※2) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野(カテゴリー)を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所(売場・棚)に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。

(※3) (株)パローホールディングス(本社:岐阜県)、(株)リテールパートナーズ(本社:山口県)、当社の3社が、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

当連結会計年度に実施した改装店舗等は以下のとおりであります。

概要		店舗名称	所在地	実施時期	運営会社	
改装（17店舗）		ジョイス北上アピア店	岩手県北上市	2025年3月	(株)ベルジョイス	
		ユニバース毛馬内店	秋田県鹿角市	2025年5月	(株)ユニバース	
		スーパーアークス金ヶ崎店	岩手県胆沢郡	2025年6月	(株)ベルジョイス	
		スーパーアークス苗穂店	札幌市	2025年7月	(株)ラルズ	
		ユニバースサントウン松園店	岩手県盛岡市	2025年7月	(株)ユニバース	
		東光ストア平岡店	札幌市	2025年10月	(株)東光ストア	
		ユニバース西根店	岩手県八幡平市	2025年11月	(株)ユニバース	
		ジョイス大槌店	岩手県上閉伊郡	2025年11月	(株)ベルジョイス	
		ユニバース階上店	青森県三戸郡	2025年11月	(株)ユニバース	
		スーパーアークス青山店	岩手県盛岡市	2025年11月	(株)ベルジョイス	
		スーパーアークスウェスタン北彩都	北海道旭川市	2025年12月	(株)道北アークス	
		ユニバース根城店	青森県八戸市	2026年2月	(株)ユニバース	
	うち業態変更 （5店舗）		スーパーアークスサウス	札幌市	2025年3月	(株)ラルズ
			スーパーアークス八乙女店	仙台市	2025年4月	(株)ベルジョイス
			スーパーアークス龍ヶ馬場店	岩手県奥州市	2025年5月	(株)ベルジョイス
			スーパーアークス本町店	北海道北見市	2025年7月	(株)道東アークス
			スーパーアークスアドマーニ	北海道函館市	2025年10月	(株)道南ラルズ
閉店（1店舗）		ロッキー村崎野店	岩手県北上市	2025年5月	(株)ベルジョイス	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、180億51百万円増加し、3,007億14百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が110億94百万円、棚卸資産が12億18百万円、投資有価証券が30億62百万円、及び退職給付に係る資産が59億1百万円増加した一方で、建物及び構築物（純額）が14億84百万円、及びソフトウェアが19億48百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、59億46百万円増加し、1,045億71百万円となりました。この主な要因は、買掛金が9億90百万円、未払費用が9億36百万円、未払法人税等が11億68百万円、未払消費税等が9億96百万円、及び繰延税金負債が15億43百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、121億5百万円増加し、1,961億42百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が82億88百万円、その他有価証券評価差額金が25億8百万円、及び退職給付に係る調整累計額が36億1百万円増加した一方で、自己株式が22億94百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇し65.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して110億94百万円増加し、911億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、263億2百万円（対前期比35.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益181億78百万円、減価償却費105億25百万円、減損損失9億51百万円、退職給付に係る負債の減少額23億円、棚卸資産の増加額12億18百万円、仕入債務の増加額9億90百万円、未払消費税等の増加額9億96百万円、及び法人税等の支払額32億15百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、税金等調整前当期純利益が増加したこと、未払消費税等が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73億35百万円（対前期比36.2%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出67億97百万円、システム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出11億44百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び投資有価証券の償還や売却による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、78億72百万円（対前期比203.9%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出91億31百万円、自己株式の取得による支出22億99百万円、及び配当金の支払額41億56百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと及び自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	63.5	64.5	64.7	65.1	65.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.5	45.6	60.8	53.3	68.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.8	1.6	1.1	1.6	1.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	92.1	121.4	176.2	144.0	152.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、物価上昇や実質賃金の伸び悩みが続き、消費者の節約志向はなお根強いことが見込まれるほか、中東情勢の不確実性などもあり先行きは一層不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは「新インフレを凌ぎ 新参入とも共進 新納得価格で 明るく楽しく前むきに邁進」を年頭方針として掲げ、「3C体制（※1）」3年目として、グループ全体の生産性向上と収益力の強化を着実に進めるとともに、「新納得価格」での商品提供を通して地域のライフラインとしての使命を果たし、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

営業面につきましては、節約志向や多様化する顧客ニーズへの対応が求められる中、価格政策の強化徹底とともに、美味しさや鮮度にこだわった商品をさらに拡充してまいります。各事業会社において生産者やメーカーと連携し地域特性を活かした商品の品揃えを拡充させるほか、アークスグループ限定商品やCGC商品、並びに新日本スーパーマーケット同盟を通じた商品開発の取組みをさらに強化してまいります。また、商品調達プロジェクトにおける商物流のグループメリットを追求し、㈱道東アークスにおいて一定の改善効果を確認できた、カテゴリーマネジメントや商品棚割りの標準化の好事例を、㈱福原をはじめグループ各社へ順次拡大してまいります。また㈱オータニについては、当社による財務・管理面での支援に加え、㈱ユニバースからの人的支援をはじめとするグループ間の連携を一層強化し、業績改善に取り組んでまいります。これらにより、事業会社間の格差を解消し、グループ全体のさらなる収益向上を目指してまいります。

デジタルトランスフォーメーション（DX）及び生産性向上の施策につきましては、2027年10月稼働に向けて次期基幹システム構築プロジェクトの取組みを一段と加速させてまいります。また、物流効率化を図るため、㈱ユニバースと㈱ベルジョイスが共同し、2027年2月期第2四半期に「アークス盛岡グローサリーセンター（仮称）」を岩手県に開設予定です。AI活用につきましては、生鮮食品の自動発注や後方管理業務への応用など、業務効率化に向けた取組みをさらに進めてまいります。アークスアプリにつきましても、AI販促機能によるクーポン発行など「顧客定着化」を推進し、さらなるサービスの充実を図ってまいります。

店舗展開につきましては、年間で4店舗の新規出店（移転新築含む）を計画しているほか、当社グループの中核業態である「スーパーアークス」への業態転換を中心に、現時点では20店舗の改装を実施する予定であります、さらに効果を見極めながら積極的な店舗改装を進めてまいります。

サステナビリティ活動につきましては、「環境負荷の低減」と「人的資本の強化」を両輪に持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進しております。環境負荷の低減につきましては、「てまえどり運動」およびフードドライブの実施店舗の拡大を加速させるほか、葉物野菜やおがくずの動物園への提供など、資源リサイクル活動にも積極的に取り組んでまいります。人的資本の強化におきましては、ダイバーシティ&インクルージョンの観点から多様な人材が活躍できる環境づくりを進めてまいります。その基盤となる従業員の健康増進として、2026年3月に当社が2年連続で「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定を取得したほか、事業会社としては初めて㈱福原が同認定を取得いたしました。本取組みをグループ各社に普及拡大させ、健康経営の実践を競争力の向上につなげてまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高6,480億円（対前期比3.4%増）、営業利益180億円（同2.1%増）、経常利益196億円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益124億円（同0.4%減）を見込んでおります。

（※1）「3C」とは、3名の役職の頭文字であり、正式名称は下記の通りです。

- ・CEO…Chief Executive Officer：最高経営責任者
- ・CFO…Chief Financial Officer：最高財務責任者
- ・COO…Chief Operating Officer：最高執行責任者

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、１株当たり利益のさらなる増加と積極的な成果配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して、40%の配当性向を目指してまいります。また、財政状況を総合的に勘案し特に株主資本配当率（D0E）を意識しながら、長期安定的な累進配当を実施してまいります。この基本方針に基づき、足元の業績及び財務状況等を踏まえ、１株当たりの期末配当金につきましては、2026年２月16日付及び2026年４月13日付「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」にて公表のとおり、１株当たり８円増額し45円とさせていただきたいと存じます。これにより、既に実施済みの第２四半期末配当金37円と合わせまして、当期の年間配当金は１株当たり82円となり、前期実績より８円の増配とさせていただく予定です。

なお、次期の１株当たり配当金は、年間配当金82円（内訳は、第２四半期末の配当金41円、期末配当金41円）とさせていただく予定です。

中長期的な成長を実現する資金配分（キャッシュアロケーション）につきましては、内部留保資金や事業活動から創出されるキャッシュを最大限に活用し、アークス設立30周年（2033年２月期）の目標である「連結売上高１兆円以上、ROE8.0%以上」の達成に向けて成長投資に充当していくとともに、１株当たり配当金の増加に加え、従来以上に幅広い手法を織り交ぜた利益還元強化策を検討してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社15社及び関連会社３社の計19社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業（会社総数16社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売、㈱ハビネス・デリカは惣菜類等の製造及び販売、㈱梶尾フラワーは生花・植木の生産及び販売、㈱ナイス・フーズは水産品の販売を行っております。

(2) その他の事業

① 旅行事業（会社総数１社）

㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。

② ビルメンテナンス事業（会社総数１社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業（会社総数11社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニ、㈱エルディは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数１社）

㈱エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業（会社総数２社）

㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の取扱商品の食品卸売業を行っております。

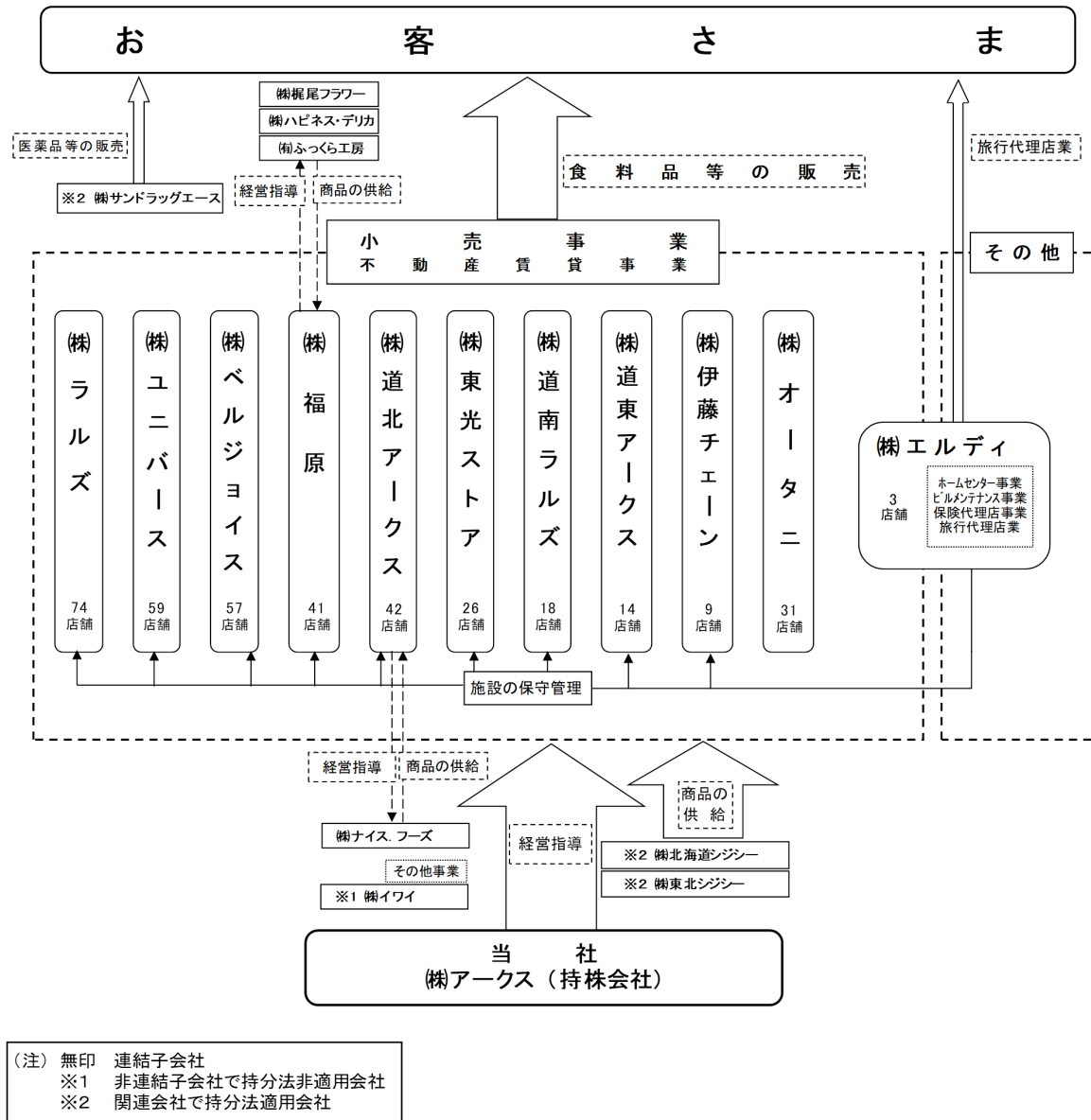
⑥ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数１社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

⑦ 建設事業（会社総数１社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当連結会計年度 (2026年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,089	91,183
売掛金	6,980	7,593
棚卸資産	19,887	21,105
その他	9,422	9,661
貸倒引当金	△92	△107
流動資産合計	116,286	129,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,691	158,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,271	△114,923
建物及び構築物（純額）	45,420	43,936
工具、器具及び備品	35,846	38,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,680	△30,571
工具、器具及び備品（純額）	8,165	7,682
土地	76,659	77,502
リース資産	9,746	9,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,187	△4,943
リース資産（純額）	4,558	4,093
建設仮勘定	115	121
その他	2,133	2,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,865	△1,920
その他（純額）	268	192
有形固定資産合計	135,188	133,528
無形固定資産		
ソフトウェア	4,974	3,026
ソフトウェア仮勘定	17	726
その他	328	324
無形固定資産合計	5,321	4,077
投資その他の資産		
投資有価証券	10,461	13,523
長期貸付金	21	13
退職給付に係る資産	2,691	8,593
敷金及び保証金	10,088	9,878
繰延税金資産	2,069	1,216
その他	549	473
貸倒引当金	△16	△28
投資その他の資産合計	25,865	33,671
固定資産合計	166,375	171,277
資産合計	282,662	300,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当連結会計年度 (2026年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,862	32,853
短期借入金	10,584	10,663
リース債務	1,166	1,046
未払金	5,637	5,877
未払費用	5,877	6,813
未払法人税等	2,854	4,022
未払消費税等	1,148	2,144
賞与引当金	3,062	3,420
ポイント引当金	605	644
契約負債	3,837	4,070
その他	1,749	2,096
流動負債合計	68,386	73,654
固定負債		
長期借入金	13,797	13,486
リース債務	4,597	4,137
退職給付に係る負債	520	524
繰延税金負債	423	1,966
役員退職慰労引当金	562	567
長期預り保証金	4,113	4,039
資産除去債務	5,976	6,008
その他	246	186
固定負債合計	30,238	30,917
負債合計	98,624	104,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	145,107	153,396
自己株式	△9,006	△11,300
株主資本合計	182,302	188,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	3,335
退職給付に係る調整累計額	907	4,509
その他の包括利益累計額合計	1,734	7,845
純資産合計	184,037	196,142
負債純資産合計	282,662	300,714

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月 28 日)
売上高	608,284	626,957
売上原価	455,344	469,142
売上総利益	152,939	157,815
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,588	4,730
店舗賃借料	7,205	7,028
役員報酬	664	665
給料及び手当	60,245	62,658
賞与引当金繰入額	3,032	3,328
役員退職慰労引当金繰入額	57	56
ポイント引当金繰入額	1,442	1,501
退職給付費用	976	899
水道光熱費	12,574	12,329
租税公課	3,037	3,147
減価償却費	10,359	10,487
のれん償却額	66	—
その他	32,750	33,350
販売費及び一般管理費合計	137,002	140,183
営業利益	15,936	17,632
営業外収益		
受取利息	41	65
受取配当金	245	303
持分法による投資利益	53	51
業務受託料	716	711
補助金収入	80	50
その他	698	613
営業外収益合計	1,835	1,796
営業外費用		
支払利息	150	180
貸倒引当金繰入額	24	26
その他	56	60
営業外費用合計	231	267
経常利益	17,540	19,161
特別利益		
固定資産売却益	6	0
受取補償金	72	31
投資有価証券売却益	—	72
資産除去債務戻入益	18	—
その他	—	0
特別利益合計	97	103
特別損失		
固定資産除売却損	57	41
店舗閉鎖損失	2	51
減損損失	1,123	951
その他	52	43
特別損失合計	1,236	1,087
税金等調整前当期純利益	16,402	18,178
法人税、住民税及び事業税	5,006	5,986
法人税等調整額	332	△253
法人税等合計	5,338	5,732
当期純利益	11,063	12,445
親会社株主に帰属する当期純利益	11,063	12,445

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年３月１日 至 2025年２月28日)	当連結会計年度 (自 2025年３月１日 至 2026年２月28日)
当期純利益	11,063	12,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,067	2,507
退職給付に係る調整額	173	3,601
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△894	6,110
包括利益	10,169	18,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,169	18,555
非支配株主に係る包括利益	—	—

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年３月１日 至 2025年２月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	137,984	△9,005	175,180
当期変動額					
剰余金の配当			△3,940		△3,940
親会社株主に帰属する当期純利益			11,063		11,063
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	7,122	△0	7,122
当期末残高	21,205	24,996	145,107	△9,006	182,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,894	734	2,628	177,809
当期変動額				
剰余金の配当				△3,940
親会社株主に帰属する当期純利益				11,063
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067	173	△894	△894
当期変動額合計	△1,067	173	△894	6,228
当期末残高	827	907	1,734	184,037

当連結会計年度（自 2025年３月１日 至 2026年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	145,107	△9,006	182,302
当期変動額					
剰余金の配当			△4,156		△4,156
親会社株主に帰属する当期純利益			12,445		12,445
自己株式の取得				△2,294	△2,294
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	8,288	△2,294	5,994
当期末残高	21,205	24,996	153,396	△11,300	188,297

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	827	907	1,734	184,037
当期変動額				
剰余金の配当				△4,156
親会社株主に帰属する当期純利益				12,445
自己株式の取得				△2,294
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,508	3,601	6,110	6,110
当期変動額合計	2,508	3,601	6,110	12,105
当期末残高	3,335	4,509	7,845	196,142

(４) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年３月１日 至 2025年２月28日)	当連結会計年度 (自 2025年３月１日 至 2026年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,402	18,178
減価償却費	10,404	10,525
減損損失	1,123	951
のれん償却額	66	—
受取利息及び受取配当金	△287	△369
支払利息	150	180
固定資産除売却損益（△は益）	51	41
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△72
持分法による投資損益（△は益）	△53	△51
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	37	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,235	△2,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	358
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	26
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△11	39
契約負債の増減額（△は減少）	△117	233
売上債権の増減額（△は増加）	△261	△613
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,782	△1,218
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△49	△302
仕入債務の増減額（△は減少）	176	990
その他の流動負債の増減額（△は減少）	377	1,486
未払消費税等の増減額（△は減少）	△622	996
差入保証金の増減額（△は増加）	34	70
その他	277	194
小計	24,700	29,347
利息及び配当金の受取額	256	343
利息の支払額	△134	△172
法人税等の支払額	△5,438	△3,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,384	26,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年３月１日 至 2025年２月28日)	当連結会計年度 (自 2025年３月１日 至 2026年２月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△0
定期預金の払戻による収入	43	—
有形固定資産の取得による支出	△11,057	△6,797
有形固定資産の売却による収入	25	30
無形固定資産の取得による支出	△932	△1,144
投資有価証券の取得による支出	△33	△10
投資有価証券の売却による収入	113	552
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	12	11
差入保証金の差入による支出	△239	△124
差入保証金の回収による収入	753	165
預り保証金の返還による支出	△114	△73
預り保証金の受入による収入	43	60
その他	△54	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,490	△7,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△290	△100
長期借入れによる収入	9,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△6,315	△9,131
自己株式の取得による支出	△0	△2,299
配当金の支払額	△3,934	△4,156
その他	△1,049	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,590	△7,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,303	11,094
現金及び現金同等物の期首残高	74,731	80,035
現金及び現金同等物の期末残高	80,035	91,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年３月１日 至 2025年２月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年３月１日 至 2026年２月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年３月１日 至 2025年２月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年３月１日 至 2026年２月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年３月１日 至 2025年２月28日)		当連結会計年度 (自 2025年３月１日 至 2026年２月28日)	
１株当たり純資産額	3,409円33銭	１株当たり純資産額	3,681円33銭
１株当たり当期純利益金額	204円96銭	１株当たり当期純利益金額	231円36銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年３月１日 至 2025年２月28日)	当連結会計年度 (自 2025年３月１日 至 2026年２月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,063	12,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	11,063	12,445
期中平均株式数 (株)	53,980,526	53,793,714

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

５．その他

(１) 役員の異動（2026年５月26日付）

① 新任役員候補

執行役員	廣崎 裕司
執行役員	河関 俊明

② 退任予定役員

執行役員	松尾 直人
------	-------

(２) 販売の状況

販売実績

事業の名称		前連結会計年度 (自 2024年３月１日 至 2025年２月28日)		当連結会計年度 (自 2025年３月１日 至 2026年２月28日)		前期比 (%)
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
小売関連 事業	青 果	79,037	13.0	81,229	13.0	102.8
	水 産	53,845	8.9	54,478	8.7	101.2
	食 肉	68,081	11.2	68,495	10.9	100.6
	デ リ カ	52,893	8.7	54,714	8.7	103.4
	日 配	111,823	18.4	113,743	18.1	101.7
	グ ロー サ リ ー	138,542	22.8	148,011	23.6	106.8
	そ の 他	25,527	4.2	27,551	4.4	107.9
	食 品 計	529,751	87.1	548,224	87.4	103.5
	酒 類 等	43,429	7.1	43,585	7.0	100.4
	衣 料	1,911	0.3	1,916	0.3	100.2
	住 居 関 連	22,484	3.7	22,322	3.6	99.3
	テ ナ ン ト	3,217	0.5	2,948	0.5	91.7
	不動産賃貸収入等	6,456	1.1	6,897	1.1	106.8
	そ の 他	1,033	0.2	1,063	0.2	102.9
合 計		608,284	100.0	626,957	100.0	103.1